

ダイワ日本好配当株ファンド

運用報告書（全体版）

第39期（決算日 2015年4月15日）
第40期（決算日 2015年7月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約15年間（2005年7月20日～2020年7月15日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。 ④株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。 ⑤信託財産の純資産総額の5％以内でＪ－ＲＥ－Ｉ－Ｔ（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該Ｊ－ＲＥ－Ｉ－Ｔは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等から毎計算期末に分配を行なうことをめざすとともに、繰越欠損金補てんの売買益等がある場合には、できるだけこれを留保せず、分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数（各月末をもって計算します。）が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本好配当株ファンド」は、このたび、第40期の決算を行ないました。

ここに、第39期、第40期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

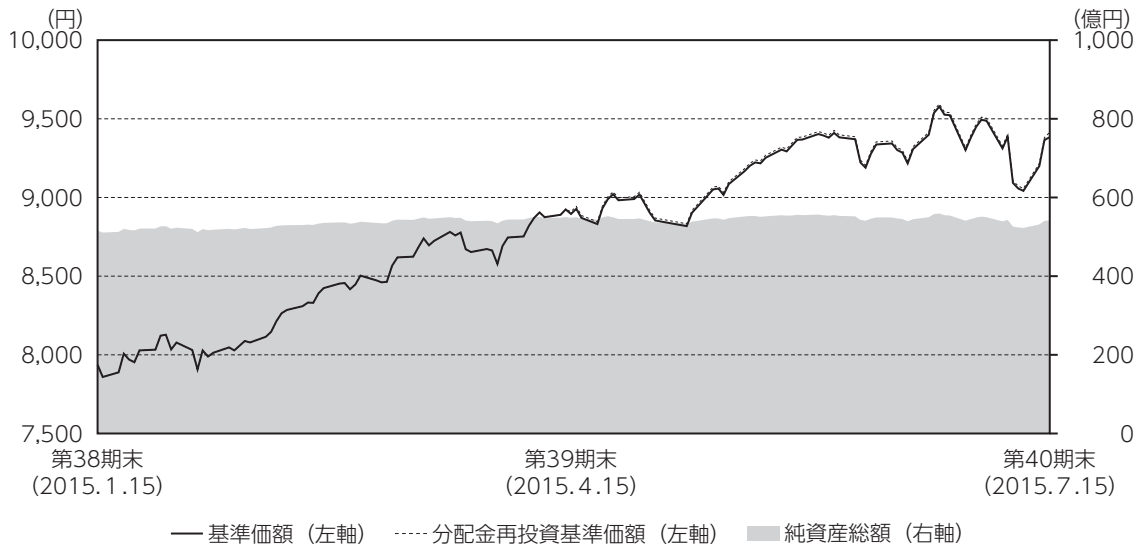
最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
31期末 (2013年 4 月15日)	6,249	15	22.8	1,133.99	25.1	95.0	－	2.1	52,921
32期末 (2013年 7 月16日)	6,555	15	5.1	1,210.54	6.8	96.9	－	0.8	52,692
33期末 (2013年10月15日)	6,578	15	0.6	1,197.47	△ 1.1	96.2	－	0.8	51,253
34期末 (2014年 1 月15日)	7,298	15	11.2	1,294.52	8.1	96.0	－	0.8	54,308
35期末 (2014年 4 月15日)	6,368	15	△12.5	1,136.09	△12.2	95.0	－	1.5	46,729
36期末 (2014年 7 月15日)	7,132	15	12.2	1,273.68	12.1	95.9	－	1.5	51,115
37期末 (2014年10月15日)	7,109	15	△ 0.1	1,223.67	△ 3.9	94.9	－	1.7	49,223
38期末 (2015年 1 月15日)	7,937	15	11.9	1,376.60	12.5	95.7	－	2.2	51,561
39期末 (2015年 4 月15日)	8,895	15	12.3	1,588.81	15.4	93.0	－	2.0	54,823
40期末 (2015年 7 月15日)	9,383	15	5.7	1,646.41	3.6	95.1	－	1.9	54,150

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第39期首：7,937円

第40期末：9,383円（既払分配金30円）

騰 落 率：18.6%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況の上昇を反映し、基準価額は値上がりしました。

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第39期	(期首) 2015年1月15日	円 7,937	% －	1,376.60	% －	% 95.7	% －	% 2.2
	1月末	8,078	1.8	1,415.07	2.8	96.3	－	2.0
	2月末	8,424	6.1	1,523.85	10.7	95.6	－	2.0
	3月末	8,663	9.1	1,543.11	12.1	94.1	－	2.0
	(期末) 2015年4月15日	8,910	12.3	1,588.81	15.4	93.0	－	2.0
	(期首) 2015年4月15日	8,895	－	1,588.81	－	93.0	－	2.0
第40期	4月末	8,901	0.1	1,592.79	0.3	94.2	－	2.1
	5月末	9,368	5.3	1,673.65	5.3	93.5	－	2.0
	6月末	9,380	5.5	1,630.40	2.6	94.5	－	1.9
	(期末) 2015年7月15日	9,398	5.7	1,646.41	3.6	95.1	－	1.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、ＥＣＢ（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、春闘でのベア高め妥結、日銀およびＧＰＩＦ（年金積立金管理運用独立行政法人）の動きを背景とする良好な株式需給関係の継続、さらなる円安の進行などを受けて、大きく上昇しました。2015年6月に入ると、ギリシャ支援の延長に向けた協議が紆余曲折を経ながら最終的に決裂したことにより、株価は不安定な推移となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

国内株式市況は、国内外の金融緩和や円安進行、安倍政権の政策、国内企業の業績回復、株主還元強化期待などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90％程度以上の高位を維持する方針です。引続き、市場予想を上回る業績や業績改善が期待できる銘柄、また中長期的な利益成長が期待できる銘柄などの中から、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。

ポートフォリオについて

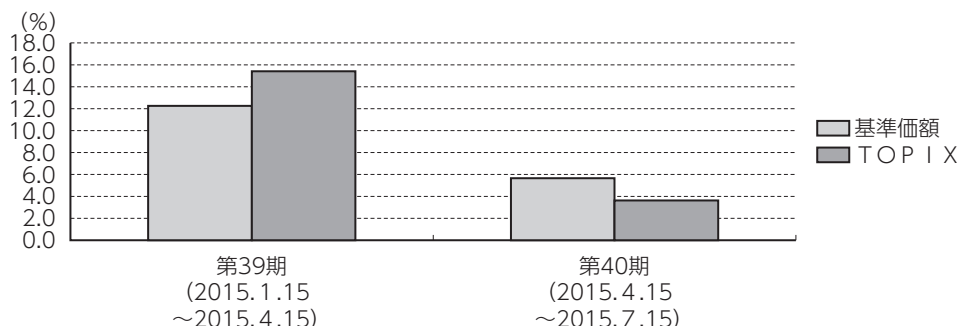
- ・株式組入比率（投資信託証券を含む。）は、世界的な金融緩和傾向や国内景気の回復期待などから、期を通して95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、消費税反動減からの回復やインバウンド需要が注目された小売業、国内景気回復の恩恵を受けると期待されたサービス業などの比率を上げました。一方、海外の需要見通しの不透明感が増した機械、国内リースの取扱高の減少が懸念されたその他金融業の比率を下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して東京製綱、テクノプロ・ホールディング、住友化学などの組入比率を上げました。一方、D I C、アイダエンジニア、ミネベアなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当作成期間の参考指数（T O P I X）の騰落率は19.6%となりました。一方、当ファンドの騰落率は18.6%となりました。T O P I Xの騰落率を上回った卸売業をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、T O P I Xの騰落率を上回った銀行業をアンダーウエートとしていたことがマイナス要因となりました。個別銘柄では、アルプス電気、テクノプロ・ホールディング、ベネフィット・ワンなどがプラスに寄与しましたが、J U K I、ジャパン・ホテル・リート投資法人、加藤製作所などがマイナス要因となりました。



分配金について

第39期から第40期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ15円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第39期	第40期
		2015年1月16日 ～2015年4月15日	2015年4月16日 ～2015年7月15日
当期分配金（税込み）	(円)	15	15
対基準価額比率	(%)	0.17	0.16
当期の収益	(円)	15	15
当期の収益以外	(円)	－	－
翌期繰越分配対象額	(円)	285	289

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第39期	第40期
(a) 経費控除後の配当等収益	79.80円	18.55円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	15.14	15.72
(d) 分配準備積立金	205.94	270.17
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	300.89	304.45
(f) 分配金	15.00	15.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	285.89	289.45

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、国内外の金融緩和や国内企業の業績回復、株主還元強化期待などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。引続き、市場予想を上回る業績や業績改善が期待できる銘柄、また中長期的な利益成長が期待できる銘柄などの中から、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第39期～第40期		項 目 の 概 要
	(2015.1.16～2015.7.15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	59円	0.667%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,810円です。
（投信会社）	(28)	(0.312)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(28)	(0.312)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
（受託銀行）	(4)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	4	0.042	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(4)	(0.042)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	63	0.713	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2015年1月16日から2015年7月15日まで)

決 算 期	第 39 期 ～ 第 40 期			
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	17,242.2 (824.34)	13,707,889 (-)	23,851.34	20,590,891

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2015年1月16日から2015年7月15日まで)

決 算 期	第 39 期 ～ 第 40 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内	千口	千円	千口	千円
	-	-	0.1 (-)	14,091 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2015年1月16日から2015年7月15日まで)

第 39 期				～	第 40 期			
買		付			売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価	
	千株	千円	円		千株	千円	円	
東京製綱	2,748	592,483	215	D I C	3,100	969,174	312	
ミネベア	320	582,098	1,819	アイダエンジニア	565	744,125	1,317	
テクノプロ・ホールディング	204	456,998	2,240	ミネベア	320	638,665	1,995	
住友化学	630	403,694	640	J U K I	1,700	614,579	361	
エムティーアイ	488.8	403,356	825	テクノプロ・ホールディング	160	524,516	3,278	
ミクシィ	70	380,076	5,429	アネスト岩田	680	518,746	762	
旭化成	300	368,241	1,227	三菱商事	180	488,254	2,712	
島忠	95.6	329,529	3,446	C K D	432	476,271	1,102	
リクルートホールディングス	80	312,696	3,908	サイバーエージェント	70	427,014	6,100	
日本テレビH L D S	160	308,399	1,927	興銀リース	150	403,357	2,689	

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年1月16日から2015年7月15日まで)

項 目	第 39 期 ～ 第 40 期
(a) 期中の株式売買金額	34,298,780千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	51,100,453千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.67

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年1月16日から2015年7月15日まで)

決 算 期	第 39 期 ～ 第 40 期					
区 分	買付額等		B／A	売付額等		D／C
	A	うち利害関係人との取引状況B		C	うち利害関係人との取引状況D	
株式	百万円 13,707	百万円 2,307	% 16.8	百万円 20,590	百万円 2,194	% 10.7
投資信託証券	—	—	—	14	14	100.0
コール・ローン	193,392	—	—	—	—	—

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘 柄	第38期末			第 40 期 末	評 価 額	銘 柄	第38期末			第 40 期 末	評 価 額	銘 柄	第38期末			第 40 期 末	評 価 額
	株 数	株 数	千円				株 数	株 数	千円				株 数	株 数	千円		
建設業 (3.2%)						D I C	3,500	400	116,800	立川ブラインド	19.9	—	—	—	—	—	—
東急建設	—	200	189,000			ファンケル	85	—	—	日立機材	131.8	—	—	—	—	—	—
西松建設	550	650	301,600			ポーラ・オルビスHD	—	35	254,100	機械 (4.8%)							
ピーエス三菱	500	—	—			大成ラミック	0.5	—	—	ツガミ	—	70	42,210				
大東建託	28	—	—			アキレス	220	220	34,320	オークマ	—	150	192,450				
N I P P O	85	85	179,010			信越ポリマー	—	407.6	224,587	アイダエンジニア	954.8	389.8	504,791				
東亜道路	369	369	167,526			ニフコ	67	67	343,040	富士機械製造	32.9	103.5	130,099				
前田道路	—	116	262,276			医薬品 (3.6%)				日進工具	131.2	129.2	334,628				
積水ハウス	200	210	407,610			中外製薬	235	220	1,003,200	やまびこ	88.8	88.8	458,208				
太平電業	—	104	126,360			小野薬品	62	58	839,260	藤商事	85.3	—	—				
食料品 (2.6%)						石油・石炭製品 (—)				ホソカワミクロン	465	—	—				
森永製菓	230	190	102,410			ニチレキ	325	—	—	日精エーエスピー	91	91	216,671				
岩塚製菓	5.7	6.7	53,466			M O R E S C O	160	—	—	技研製作所	130.4	130.4	251,020				
柿安本店	46.4	—	—			ゴム製品 (0.4%)				日工	420	400	174,800				
フジッコ	82	—	—			オカモト	148	419	223,746	北越工業	87	—	—				
日本たばこ産業	300	265	1,202,305			フコク	12.1	—	—	アネスト岩田	680	—	—				
ケンコーマヨネーズ	47.2	—	—			ガラス・土石製品 (1.0%)				加藤製作所	443	—	—				
繊維製品 (0.9%)						神島化学	—	52	30,732	C K D	432	—	—				
帝人	800	700	329,000			日本コンクリート	248	248	128,960	キトー	54	—	—				
T S Iホールディングス	238.9	188.9	158,864			トーヨーアサノ	84	—	—	J U K I	1,700	—	—				
化学 (7.0%)						東海カーボン	400	—	—	ニチダイ	207	207	157,941				
共和レザー	173.6	190.6	177,829			日本碍子	50	—	—	放電精密加工研	40	—	—				
住友化学	—	530	380,540			ニチアス	180	495	370,260	大豊工業	118.9	—	—				
テイカ	231	231	111,342			鉄鋼 (—)				ジェイテクト	110	—	—				
東ソー	—	320	208,000			日立金属	120	—	—	電気機器 (9.5%)							
東ソー 新	—	140	91,000			神鋼鋼線	355	—	—	ミネベア	100	100	194,700				
ダイソー	—	349	157,050			非鉄金属 (1.0%)				日本電産	40	40	386,400				
電気化学	—	300	156,300			日本軽金属HD	—	750	153,750	ミマキエンジニアリング	42.5	—	—				
三菱ケミカルH L D G S	900	400	305,800			東邦亜鉛	—	550	200,200	大崎電気	118	—	—				
宇部興産	—	1,100	245,300			三菱マテリアル	—	400	181,600	サンケン電気	55	—	—				
タキロン	228	—	—			住友鋳山	60	—	—	ナカヨ	125	104	37,232				
旭有機材	—	485	125,130			D O W Aホールディングス	150	—	—	セイコーエプソン	72.4	—	—				
ニチバン	10	—	—			金属製品 (2.1%)				サン電子	152.5	142.5	255,787				
積水化成成品	537	375	169,875			三和ホールディングス	500	320	330,240	タムラ製作所	510	352	167,904				
ポラテクノ	84	—	—			アルインコ	223	—	—	アルプス電気	398	398	1,460,660				
日華化学	—	57	58,824			岡部	154.6	—	—	フォスター電機	—	50	134,700				
中国塗料	247	169	166,296			東京製綱	—	2,748	640,284	スミダコーポレーション	542.3	542.3	484,273				
太陽ホールディングス	45	59.2	288,896			マルゼン	75	83	95,865	富士通フロンテック	59.3	76.9	137,497				

(2) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年1月16日から2015年7月15日まで)

項 目	第39期～第40期
売買委託手数料総額 (A)	23,026千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,162千円
(B)／(A)	22.4%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

銘柄	第38期末			第 40 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
千株	千株	千円				
芝浦電子	123.5	123.5	254,410			
村田製作所	54	54	1,056,510			
スター精密	65.1	—	—			
キャノン	80	80	320,000			
輸送用機器 (7.6%)						
モリタホールディングス	119	—	—			
三菱工業	82.2	—	—			
デンソー	—	20	119,540			
日産自動車	—	250	305,250			
トヨタ自動車	210	210	1,737,330			
日野自動車	240	—	—			
ティラド	15	—	—			
ミクニ	474	395.4	219,051			
マツダ	180	180	439,470			
富士重工業	242	242	1,100,132			
T B K	132.9	—	—			
精密機器 (0.9%)						
島津製作所	100	100	187,800			
国際計測器	176.8	—	—			
セイコーHD	550	450	294,750			
その他製品 (2.0%)						
バンダイナムコHLDGS	321	191	475,399			
S H O E I	100	100	227,400			
パイロットコーポレーション	36	42.3	205,366			
三菱鉛筆	12	12	69,000			
グローブライド	777	—	—			
岡村製作所	—	30	32,670			
電気・ガス業 (1.0%)						
電源開発	120	120	516,000			
陸運業 (2.3%)						
相鉄ホールディングス	201	—	—			
西日本旅客鉄道	35	—	—			
鴻池運輸	136.7	311.4	464,608			
センコー	381	381	302,895			
日本梱包運輸	—	104.7	220,917			
丸和運輸機関	—	59.8	206,609			
空運業 (1.3%)						
日本航空	150	150	665,250			
倉庫・運輸関連業 (0.4%)						
日新	—	508	189,484			
情報・通信業 (11.4%)						
システナ	62.9	62.9	71,517			
野村総合研究所	50	25	123,750			
インフォコム	216.8	216.8	270,349			
ヤフー	—	200	98,400			
フューチャーアーキテクト	98	76	61,788			
アルゴグラフィックス	95	—	—			
日本テレビHLD S	40	200	438,800			
日本BS放送	316.7	316.7	345,203			
日本電信電話	25	50	225,850			
KDD I	244.3	707.9	2,203,692			
光通信	24	—	—			
NTTドコモ	70	70	171,325			
エムティーアイ	—	488.8	413,036			
昭文社	—	199.1	192,728			

銘柄	第38期末			第 40 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
千株	千株	千円				
NTTデータ	—	10	54,400			
D T S	110	110	297,660			
スクウェア・エニックス・HD	188.4	148.4	462,266			
S C S K	115	115	449,075			
ミロク情報サービス	—	10	8,350			
卸売業 (11.4%)						
エレマテック	56	64.1	187,813			
八洲電機	53.4	53.4	32,627			
TOKAIホールディングス	370.9	394.9	199,819			
三洋貿易	189.4	189.4	319,517			
第一興商	10	10	45,850			
シークス	180	160	481,600			
伊藤忠	140	190	283,860			
三井物産	737	587	944,189			
内田洋行	315	—	—			
三菱商事	380	200	539,000			
ユアサ商事	120	120	348,240			
阪和興業	360	360	194,040			
ナラサキ産業	470	420	121,800			
稲畑産業	180	180	233,640			
伊藤忠エネクス	278.7	278.7	330,816			
加賀電子	137.6	—	—			
日鉄住金物産	1,000	1,000	426,000			
因幡電機産業	115.5	115.5	488,565			
バイテック	312.1	312.1	445,366			
ジェコス	171.7	171.7	224,240			
小売業 (3.9%)						
パル	—	66.2	244,609			
ビックカメラ	—	180	247,320			
すかいらーく	119.1	144.1	243,096			
島忠	—	95.6	338,902			
大塚家具	—	144.4	277,248			
アークス	61.2	51.2	133,939			
パロー	—	88.7	251,375			
サックスパーホールディング	—	121.2	271,488			
銀行業 (7.9%)						
足利ホールディングス	300	300	156,000			
三菱UFJフィナンシャルG	1,550	1,700	1,501,100			
三井住友トラストHD	100	300	169,620			
三井住友フィナンシャルG	225	225	1,226,475			
西日本シティ銀行	350	—	—			
ふくおかフィナンシャルG	550	550	364,100			
十六銀行	40	—	—			
ほくほくフィナンシャルG	100	—	—			
みずほフィナンシャルG	2,500	2,500	664,250			
証券・商品先物取引業 (1.4%)						
F P G	105	—	—			
ジャフコ	80	—	—			
いちよし証券	250	250	298,000			
極東証券	120	120	220,920			
マネースクウェアHD	123.7	123.7	195,693			
保険業 (2.4%)						
第一生命	180	300	705,750			
東京海上HD	100	100	516,700			

銘柄	第38期末			第 40 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
千株	千株	千円				
その他金融業 (0.1%)						
興銀リース	150	—	—			
東京センチュリーリース	80	10	40,550			
日立キャピタル	70	—	—			
不動産業 (0.4%)						
日本駐車場開発	1,655	—	—			
飯田GHD	80	—	—			
フジ住宅	290	290	202,130			
サービス業 (9.4%)						
ミクシィ	—	70	403,200			
アコーディア・ゴルフ	64.2	64.2	81,020			
UTグループ	145.1	82.4	54,796			
トラスト・テック	80	80	193,120			
リンクアンドモチベーション	1,091.4	—	—			
学情	—	60.1	77,649			
ルネサンス	130.9	130.9	177,762			
パネフィット・ワン	162.7	92.6	259,557			
ディー・エヌ・エー	—	120.2	279,585			
ジェコムホールディングス	—	22.2	22,222			
インフォーマ	290	279	422,685			
D. A. コンソーシアム	178.7	322.1	146,233			
セブテニHLDGS	308.8	443.3	594,908			
明光ネットワークジャパン	90	70	98,210			
リゾートトラスト	60.9	60.9	192,139			
サイバーエージェント	123	53	310,050			
テクノプロ・ホールディング	88.1	132.1	435,930			
リクルートホールディングス	—	80	294,000			
共立メンテナンス	61.7	38	295,640			
建設技術研究所	160	149.7	175,598			
乃村工務社	180	141.4	227,371			
日本管財	—	38.2	106,348			
合 計	株 数、金 額	株 数	金 額	株 数	株 数	金 額
	46,732.1	40,947.3	51,476,843	181	161	95.1%

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	第38期末			第 40 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	口 数	口 数	評 価 額
千口	千口	千円				
日本アコモデーションファンド投資法人	0.32	0.32	142,560			
積水ハウス・リート投資	0.331	0.331	42,732			
トセー・リート投資法人	0.581	0.481	62,049			
日本ビルファンド	0.52	0.52	283,920			
ジャパン・ホテル・リート投資法人	6.3	6.3	485,100			
合 計	口 数、金 額	口 数	金 額	口 数	口 数	金 額
	8.052	7.952	1,016,361	5	5	1.9%

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年7月15日現在

項 目	第 40 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	51,476,843	93.9
投資信託証券	1,016,361	1.9
コール・ローン等、その他	2,321,727	4.2
投資信託財産総額	54,814,931	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年4月15日)、(2015年7月15日)現在

項 目	第 39 期 末	第 40 期 末
(A) 資産	55,490,655,585円	54,814,931,727円
コール・ローン等	2,328,480,989	1,650,354,408
株式(評価額)	50,961,549,100	51,476,843,300
投資信託証券(評価額)	1,107,163,600	1,016,361,100
未収入金	584,578,546	602,059,749
未収配当金	508,883,350	69,313,170
(B) 負債	667,151,584	664,439,450
未払金	328,995,776	342,688,218
未払収益分配金	92,451,060	86,562,670
未払解約金	67,948,727	50,779,548
未払信託報酬	177,215,421	183,328,626
その他未払費用	540,600	1,080,388
(C) 純資産総額(A－B)	54,823,504,001	54,150,492,277
元本	61,634,040,290	57,708,447,047
次期繰越損益金	△ 6,810,536,289	△ 3,557,954,770
(D) 受益権総口数	61,634,040,290口	57,708,447,047口
1万口当り基準価額(C／D)	8,895円	9,383円

*第38期末における元本額は64,961,590,157円、当作成期間(第39期～第40期)中における追加設定元本額は220,380,597円、同解約元本額は7,473,523,707円です。

*第40期末の計算口数当りの純資産額は9,383円です。

*第40期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,557,954,770円です。

■損益の状況

第39期 自2015年1月16日 至2015年4月15日
第40期 自2015年4月16日 至2015年7月15日

項 目	第 39 期	第 40 期
(A) 配当等収益	506,539,156円	113,881,753円
受取配当金	506,345,143	113,003,550
受取利息	191,724	259,792
その他収益金	2,289	618,411
(B) 有価証券売買損益	5,664,086,925	2,972,089,825
売買益	6,793,536,095	4,565,366,179
売買損	△ 1,129,449,170	△ 1,593,276,354
(C) 信託報酬等	△ 178,428,317	△ 183,868,414
(D) 当期損益金(A + B + C)	5,992,197,764	2,902,103,164
(E) 前期繰越損益金	△ 7,710,581,855	△ 1,691,891,379
(F) 追加信託差損益金	△ 4,999,701,138	△ 4,681,603,885
(配当等相当額)	(93,364,876)	(90,741,806)
(売買損益相当額)	(△ 5,093,066,014)	(△ 4,772,345,691)
(G) 合計(D + E + F)	△ 6,718,085,229	△ 3,471,392,100
(H) 収益分配金	△ 92,451,060	△ 86,562,670
次期繰越損益金(G + H)	△ 6,810,536,289	△ 3,557,954,770
追加信託差損益金	△ 4,999,701,138	△ 4,681,603,885
(配当等相当額)	(93,364,876)	(90,741,806)
(売買損益相当額)	(△ 5,093,066,014)	(△ 4,772,345,691)
分配準備積立金	1,668,745,552	1,579,669,195
繰越損益金	△ 3,479,580,703	△ 456,020,080

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第 39 期	第 40 期
(a) 経費控除後の配当等収益	491,890,191円	107,097,009円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	93,364,876	90,741,806
(d) 分配準備積立金	1,269,306,421	1,559,134,856
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,854,561,488	1,756,973,671
(f) 分配金	92,451,060	86,562,670
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	1,762,110,428	1,670,411,001
(h) 受益権総口数	61,634,040,290口	57,708,447,047口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 39 期	第 40 期
1 万 口 当 り 分 配 金	15円	15円
(単 価)	(8,895円)	(9,383円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税5％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年1月15日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）」は7,557円です。」